

# 平成18年度「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」 採択課題

資料2-2

科学技術・学術審議会学術分科会学術研究推進部会  
人文学及び社会科学の振興に関する委員会（第2回）  
H19. 6. 6

## 領域1 日本と諸地域との関係性の解明—協働に向けて—

### 中東

○アジアのなかの中東：経済と法を中心に

責任機関：一橋大学(大学院経済学研究科)  
研究代表者：加藤 博 教授 研究期間：5年間

社会的ニーズ：中東で経済活動を行う上で必要な経済と法に関する実践的な知識を獲得したい日本企業やビジネスマンのニーズ。

研究概要：中東の経済システムと法システムとを実証的に把握する。具体的には、①財、資金の流通、労働移動のメカニズムの実態を明らかにするとともに、②イスラーム法、近代法、現地法の重層構造を前提とした中東経済における法秩序の実態を明らかにする。

予想される効果：中東で経済活動を行う上で実践的な知識の提供(カントリーリスクの回避)  
中東の経済システムと法システムに関し、日本と中東との間にある認識と評価のミスマッチの解消。

### 東南アジア

○人道支援に対する地域研究からの国際協力と評価—被災社会との共生を実現する復興・開発をめざして—

責任機関：大阪大学(大学院人間科学研究科)  
研究代表者：中村 安秀 教授 研究期間：5年間

社会的ニーズ：被災社会との共生を実現する質の高い支援の実施を目指す我が国の実務家のニーズ。

研究概要：スマトラ沖地震等に対する人道支援の検証等を行い、人道支援のあり方について実現可能な社会提言を行う。

予想される効果：被災社会との共生を実現する質の高い支援の実効性が期待される。

### 東南アジア

○東南アジア諸国—ベトナム、カンボジア、インドネシア等—に対する法整備支援戦略研究

責任機関：名古屋大学(法政国際教育協力センター)  
研究代表者：鮎京 正訓 センター長 研究期間：4年間

社会的ニーズ：東南アジア諸国に対し法整備支援を行う日本政府のニーズ、経済活動等を行う企業等のニーズ。

研究概要：ベトナム、カンボジア、インドネシア等を対象に日本独自の法整備支援方法論及び戦略論を開発する。

予想される効果：日本政府が行う東南アジア諸国に対する法整備支援の取組を理論的に支援することが期待される。

## 領域2 地域のアイデンティティの解明—相互理解を深めるために—

### 中東

○中東とアジアをつなぐ新たな地域概念・共生関係の模索

責任機関：東京外国語大学(大学院地域文化研究科)  
研究代表者：酒井 啓子 教授 研究期間：5年間

社会的ニーズ：中東社会の政治・文化面を中心とした正確な理解を求めているジャーナリストや人道支援活動に従事している官民の関係者のニーズ。

研究概要：中東及び周辺地域の紛争構造を明らかにするとともに文化状況の把握を進め、欧米からの視点ではなく、日本と中東を繋ぐ共通項としての「アジア」という地域認識の観点から、中東・イスラーム世界のアイデンティティの構築を目指す。

予想される効果：中東・イスラーム世界が抱えている様々な安全保障上の問題、社会問題、アイデンティティ・クライシスに新たな解決を提示し、新たな平和の構築に資することが期待できる。

### 東南アジア

○東南アジアのイスラーム：トランスナショナルな連関と地域固有性の動態

責任機関：東京外国語大学(アジア・アフリカ言語文化研究所)  
研究代表者：床呂 郁哉 助教授 研究期間：5年間

社会的ニーズ：イスラームが政治や経済に重要な役割を果たす東南アジア諸国で活動する日本人のニーズ。

研究概要：東南アジアにおけるイスラーム勢力の公共領域(政治、経済、紛争、平和構築)への影響を解明する。その際、中東等、トランスナショナルなイスラーム復興との連関を視野に入れる。

予想される効果：イスラームという視点を踏まえた東南アジア理解が促進され、我が国の東南アジアへの政治的・経済的な関与の円滑化に資することが期待される。

### 東南アジア

○東南アジアにおける混住社会から共生社会への移行戦略の創出—企業進出下の在地社会変容に関する調査をもとに—  
責任機関：東海大学(文学部)  
研究代表者：内藤 耕 助教授 研究期間：5年間

社会的ニーズ：東南アジアの在地社会との共生関係の構築を進めたい企業等のニーズ。

研究概要：インドネシア、タイ、ベトナムを対象に、日系企業等が立地している東南アジアの在地社会の在り様を探求する。

予想される効果：東南アジアに進出している日系企業の労働問題の解決に資することが期待される。